



「信濃毎日新聞」社説

2010年2月25日

信毎web
2010.2.25(木曜日)

社説

JR不採用 政治の責任で救済急げ 2月25日(木)

JR不採用問題が政治決着に向けてようやく動きだしそうだ。民主、社民、国民新の与党3党と公明党の担当者が和解案のたたき台をまとめた。

1987年の国鉄分割・民営化に伴い、1047人の国労組合員らがJRに移れず、司法の場などで争われてきた労働問題である。JR発足から23年になるのに、分割・民営化の「負の遺産」として残されてきた。

ここまで問題が長引いた大きな理由は、政治の“責任放棄”にある。国策として進めた民営化なのに、政府は当事者の間に入って積極的に解決を図ろう、という姿勢を欠いていた。

国際労働機関（ILO）は、早期解決を図るよう政府に勧告を出し、延べ830以上の自治体も同様の意見書を提出している。多くの人々が、不採用者の救済を求めている。

政権交代で労働組合を支持基盤にした政権が実現し、前進につながったのだろう。4党の和解案づくりは歓迎だ。

不採用者の平均年齢は56歳を超える。すでに60人が亡くなった。多くはアルバイトなどで生計を立てながら訴訟を続けている。

与党は指導力を発揮して、一刻も早く政治決着を図ってほしい。

和解案は不採用者を「人道的観点から救済する」と位置付けている。国鉄の債権・債務を引き継ぐ鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して解決金を支払うよう求めるとともに、JR各社に希望者の雇用確保を要請する、とした。

実質的に不採用者が実をとれる内容で、評価できる。

これまでの経過を見れば、JRの採用選考で、分割・民営化に反対した国労の組合員であることを理由にして不当労働行為があったことは明らかだ。

中央労働委員会は、JRに対し選考見直しや採用の命令を出している。二つの訴訟の一審判決と高裁判決でも、旧国鉄側に国労を弱体化させる意図があり、組合差別があった、と認めている。

中労委の命令は、JR側が行政訴訟を起こし、最高裁で取り消しが確定した。しかしその理由は、国鉄改革法によれば、採用手続きは旧国鉄の権限でJRに責任はない、というものだった。

採用がJRに関係ない、とは常識的には考えにくい。法律の壁があるなら、法律をつくった政治の力で救済するしかない。

国労と機構は受け入れる見通しという。JRも就職を希望する組合員を速やかに採用するべきだ。